

次のビッグテーマ: 2021年5月

執筆者:

ペドロ・パランドラーニ、
アンドリュー・リトル

日付: 2021年5月17日

トピック: Disruptive
Technology, Physical
Environment, People &
Demographics

次のビッグテーマ

Global X ETFsが定期的にお届けする
破壊的トレンドの情報

リチウム & バッテリーテクノロジー

自動車業界、バッテリーセルの増産に備える

電気自動車(EV)に使用されるバッテリーセルの需要が高まりつつある中で、フォードがこの需要を満たそうと、建設費総額1.85億ドルとなるバッテリー研究開発ラボを建設すると発表しました。¹これにより同社は社内の垂直統合を進め、将来的にはバッテリーの自社生産体制へと舵を切るものと見られます。フォード経営陣は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大と、それに伴う半導体不足により、国内にサプライチェーンを確保することの意義が高まっていると指摘しました。ラボの敷地面積は約18,580平方メートルで、開業は2022年末頃の予定です。²

米国内には、現在操業中のギガファクトリー(EV用バッテリーを生産する大型工場)が3カ所あります。テスラとパナソニックが共同運営する「ギガファクトリー1」、GMへの供給を行っているLG Chemのミンガン工場、そしてエンビジョンAESCのテネシー工場です。2020年の米国内バッテリーセル生産量(総電力量)は40 GWh弱であり、一方バッテリーの需要総電力量は42 GWhを超えています。³バイデン大統領が目標に掲げている政府公用車の100% EV化を達成するためには、総電力量69 GWhが必要となります。⁴EVの需要が増加するとともに、海外サプライチェーンへの信頼性に対する懸念も高まりつつある中で、米国内におけるギガファクトリーの増設や、自動車業界各社内の更なる垂直統合が、今後のトレンドとなる可能性があります。

クラウドコンピューティング

クラウドサービス業界、プラットフォームの「バンドル化」進む

フレクセラが637社を対象に今年実施した調査結果によると、36%の企業がパブリッククラウドサービスに対して1年間で1200万ドル以上支払っており、今後12カ月間で業務量の55%がパブリッククラウド上で行われることが予想されています。⁵パブリッククラウド事業者については、79%の企業がアマゾン ウェブ サービス(AWS)を利用(前年比3%増)、76%の企業がAzureを利用(同7%増)、49%がGoogle Cloud(同15%増)を利用していると回答しています。⁶GoogleはUnivision Communications Inc.との間で、過去最大級となるクラウドコンピューティング契約を締結しており、これによってGoogleは今後も一層クラウドサービスに注力していく姿勢を示しています。Googleは傘下にあるYouTubeの動画プラットフォーム、広告、検索エンジンの特長をパッケージ化することによって、競合他社を退けてUnivisionとの提携を実現させました。このような「バンドル化」は多くのクラウドコンピューティング事業者の間ではよく使われる戦略になりつつあります。例えば、マイクロソフトがOffice 365と組み合わせて大企業向けのクラウドサービスを提供したり、AmazonがWarnerMediaとのクラウド契約にファイヤーTVを抱き合わせにする、といった戦略です。Googleとの新規契約によって、UnivisionはGoogle Cloud上で複数の配信プラットフォームを統合し、GoogleのAI機能を利用して、顧客に合わせたお勧めコンテンツを展開するとみられます。⁷



ビデオゲーム&eスポーツ:

ゲーム関連消費、市場予想を上回る

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、最初の外出制限令が施行されてから1年以上経過しましたが、ビデオゲーム関連消費が減速する兆しはありません。2021年第1四半期における米国内でのビデオゲーム関連消費の総額は149.2億ドルで、2020年第1四半期対比30%増となりました。⁸PlayStation 5やXboxシリーズといったハードウェアに対する第1四半期の消費額は81%増となっており、次いで付属品が42%増、コンテンツ(ソフト)が25%増となっています。⁹ソフトについては、「Among Us」「あつまれ どうぶつの森」「コール オブ デューティー ブラックオプス コールドウォー」「Candy Crush Saga」「フォートナイト」「グランド・セフト・オートV」「マリオカート8」「Minecraft」「スーパーマリオ3Dコレクション」「スーパーマリオ3Dワールド」などが売れ筋となっています。更に、Activision Blizzardの月間アクティブユーザー(MAU)の数は、第1四半期中に4.35億人に達しており、2020年第4四半期の3.97億人から増加しています。

ソーシャルメディア

新興メディアによるクリエイター支援

ここ数年、主要なソーシャルメディアプラットフォームの戦略は、利用者増加に注力することから、既存ユーザー基盤からの収益増加策へとシフトしつつあります。この戦略では、新たなメディアに投資し、コンテンツクリエイターを支援してクリエイターのエンゲージメント強化につなげる、といった新しい取り組みが含まれます。例えばFacebookは、新たに複数の音声サービスの提供を予定しています。新サービスには、サウンドバイト、ポッドキャスト、音声読み上げツール、Facebookサウンドコレクションの音楽などがあります。特に目を引くのはLive Audio Roomsです。¹⁰ソーシャルメディアアプリのClubhouseも同様のサービスを展開していますが、Live Audio Roomsは、同社が運営するアプリのMessengerに搭載され、Messengerの膨大な既存ユーザーを取り込むことができます。このようなサービスの開始に先立ち、FacebookはAudio Creator Fund(オーディオクリエイターファンド)を立ち上げ、音声メディアにおける新たなクリエイターを支援する計画です。このファンドに関連して、Facebookのチップ制度、Facebookスターを開始しました。この制度では、視聴者がFacebookスターを購入して、クリエイターに送ることができます。送られたスター1つにつき、Facebookからクリエイターに0.01ドル支払われます。¹¹

大麻

米国各州で、大麻合法化の動き

ニューヨーク州、バージニア州、ニューメキシコ州で最近、成人向け嗜好品として大麻の使用が認められました。これによって、現在では米国の18州で大麻が合法化されたこととなります。ニューヨーク州は2021年3月31日、21歳以上の成人に対し、大麻の個人使用と濃縮大麻3オンス(24グラム)までの所持、喫煙が許されている場所での使用について合法化しました。¹²ニューメキシコ州では、数カ月以内に、嗜好品として大麻の使用と、来年以降の大麻の販売について合法化する法案が承認されました。この法案では、家庭での大麻栽培は1人あたり6株(1家族あたり12株)まで認められ、またマリファナの売買については小売スペースの設置ができるようになります。¹³ニューメキシコ州の承認直後の2021年4月21日には、バージニア州でも成人が少量の嗜好用マリファナを所持することを合法化する法案が承認されました。同州では各家庭において4株までマリファナを栽培することができるようになります。



ますが、子供の手の届かない場所に保管することが義務付けられています。また、1オンス(約28グラム)までであれば別の成人に贈与することもできるようになります。ただし、使用は引き続き私有地でのみ許されます。¹⁴ロードアイランド州、ペンシルベニア州、メリーランド州、デラウェア州、コネチカット州でも今年、大麻に関する法案が審議される予定です。



遠隔医療&デジタルヘルス

連邦政府、遠隔医療を財政支援

連邦通信委員会(FCC)は、遠隔医療サービスに対する約2.5億ドルの予算配賦を承認しました。¹⁵この予算配賦は、昨年施行された新型コロナウイルス対策法(CARES Act)の一部として救済のために組まれた総額2億ドルのパッケージに上乗せされる形となります。新たな予算は、医療従事者と患者の間のテレコムサービス、情報提供サービス、接続機器設置など、遠隔医療提供の円滑化に充当されることとなります。FCCによる新型コロナウイルス・遠隔医療プログラムの申請は、社会経済的地位および地域に基づいて評価されます。バイデン大統領は最近、インフラ整備の拡大策の一環として、高齢者および障害者に対する家庭および地域に根差した医療サービスをメディケイド制度の受益対象に加えるために、4,000億ドル拠出する計画も表明しています。¹⁶

1. TechCrunch, "Ford to open new lab to develop next-gen lithium-ion and solid-state batteries" (「フォードが次世代型リチウムイオン電池、全固体電池の開発に向けてラボ新設」) 2021年4月27日。
2. 同上
3. Benchmark Mineral Intelligence, "EV Inception" (「EV時代の幕開け」)、2021年第1四半期。
4. 同上
5. フレクセラ, "フレクセラ 2021 State of the Cloud Report" (「フレクセラ2021年版クラウドレポート」)、2021年3月9日。
6. 同上
7. Wall Street Journal, "Google Bundles Products to Land Univision Cloud Deal" (「Google、Univisionとのクラウド契約締結に向け製品をバンドル化」)、2021年4月26日。
8. NPD Group, "First Quarter 2021 U.S. Consumer Spending on Video Game Products Increased 30%" (「2021年第1四半期の米国消費動向、ビデオゲーム関連製品が30%増」) 2021年4月29日。
9. 同上
10. The Verge, "Facebook's Clubhouse competitor is coming this summer" (「FacebookによるClubhouseへの対抗アプリ、今夏登場へ」)、2021年4月19日。
11. 同上
12. Intelligencer, "The Complete Guide to Legal Weed in New York" (「ニューヨーク州の合法マリファナ完全ガイド」)、2021年4月18日。
13. ABC News, "New Mexico governor signs bill to legalize recreational pot" (「ニューメキシコ州知事、嗜好品用マリファナ合法化法案に署名」)、2021年4月13日。
14. The Washington Post, "What to know about marijuana legalization in Virginia" (「バージニア州のマリファナ合法化について知っておくべきこと」)、2021年4月23日。
15. Fierce Healthcare, "FCC moves forward with \$250M telehealth program with a focus on equitable distribution" (「FCC、分配の公平化目指し2.5億ドルの遠隔医療プログラム導入」)、2021年4月1日。
16. Fierce Healthcare, "Biden infrastructure package includes \$400B to expand Medicaid home services" (「バイデン大統領のインフラ整備パッケージ メディケイド在宅診療拡大へ4000億ドル投入」)、2021年3月31日。



投資には元本が毀損する可能性などのリスクが伴います。本レポートで取り上げる戦略が有効な成果を収めることは保証されていません。国際投資には通貨価値の不利な変動、一般に公正妥当と認められる会計原則の相違または他国の社会的、経済的もしくは政治的不安定性を原因とする元本毀損リスクが伴う場合があります。新興国市場については上記と同一の要因ならびに高い変動性および低い流動性に關係する他市場より高いリスクが伴います。対象範囲が狭く設定された投資は、ボラティリティが高まる可能性があります。当社の投資信託は分散投資を行いません。

IT企業は製品の急速な陳腐化、および業界における競争激化の影響を受ける可能性があります。リスクには、ハードウェアまたはソフトウェア障害を原因とするサービスの中断、第三者が提供するサービスの中断または遅延、管理および送信されている特定のプライバシー情報、機密情報、占有されている情報、および秘密情報に関するセキュリティ違反、プライバシーに関する配慮事項および法律、継続的に改訂されるインターネット規制、ならびに企業の事業活動に制限等の影響を及ぼす可能性のあるその他の国内外における規制等が含まれます。ヘルスケア、ゲノミクス、バイオテクノロジーおよび医療機器の企業は、政府の規制、特許の失効、急速な製品の陳腐化、業界の競争激化からの影響を受ける可能性があります。クリーンテクノロジー企業は一般に、非常に激しい競争、製品ライフサイクルの短さ、および潜在的に製品の陳腐化が急速に進むという特性を持ちます。ソーシャルメディア企業への投資に関連するリスクには、ハードウェアまたはソフトウェア障害を原因とするサービスの中断、第三者が提供するサービスの中断または遅延、ソーシャルメディア関連企業が管理および送信する特定のプライバシー情報、機密情報、占有情報、および秘密情報に関するセキュリティ違反、プライバシーに関する配慮事項および法律、継続的に改訂されるインターネット規制ならびに企業の事業活動に制限等の影響を及ぼす可能性のあるその他の国内外における規制等が含まれます。これらの企業は、エネルギー価格の変動、再生可能エネルギーの需給関係、税制度によるインセンティブ、助成金、およびその他の政府による規制および政策により大きな影響を受ける可能性があります。リチウムおよびリチウム採掘業界への投資には、その他にも追加的なリスクが存在します。

大麻業界への投資は、不利な出来事で業界に影響が及んだ場合、損失を被る可能性があります。大麻業界は揺籃期にあり、事業の突然の縮小や閉鎖につながり、当社が保有する証券の価値が下落するような、適用法の変更（規制の増強、他の規則変更、関連する連邦・州の取締り活動など）や市場開発に伴うリスクに大きな影響を受けやすい急発展の業界です。大麻企業は、州・地方自治体・連邦・国際レベルで異なる多様な法規の対象となります。そのような法規は、大麻企業の資金調達や従来の銀行業務を担保する能力に大きく影響し、大麻企業の販売／サービス市場にも影響を与え、大麻の使用・生産・輸送・輸出・貯蔵に制限を与える可能性があります。マリファナの所持・使用・輸入は、依然米国の連邦法で違法とされています。マリファナの医療・嗜好目的での使用が州法で法制化されても、連邦法では依然として刑罰の執行対象となります。このような矛盾があるため、全ての大麻企業は不安定でリスクがあり、仮に連邦政府がマリファナ法の執行を強化することになれば、投資の価値に悪影響が及ぶこととなります。

投資を実際に行う前に、金融商品の投資目標、リスク要因、手数料、費用について慎重にご検討ください。金融商品のサマリーまたは目論見書にはこの情報と、その他の情報が掲載されています。サマリーまたは目論見書を手にするには、1-888-493-8631にお電話いただくか、globalxetfs.comをご確認ください。投資を行う前に、十分注意して目論見書をお読みください。

Global X Management Company LLCはファンドのアドバイザーです。当ファンドは、SEI Investments Distribution Co. (SIDCO) が販売しています。SIDCOはGlobal X Management Company LLCあるいはMirae Asset Global Investmentsの関連会社ではありません。

ETFの証券は市場価格 (NAVではありません) で売買され、当ファンドが個別に償還することはありません。投資リターンは、仲介手数料により減少します。2020年10月15日より、市場価格のリターンはETF株式の公式終値に基づいています。公式終値が入手できない場合は、ETFが現在の1株当たりNAVを計算した時点での国内ベストビッドとナショナルベストオファー (「NBBO」) の中央値に基づいています。2020年10月15日より前の場合、市場価格のリターンは、売値と買値の中間値に基づくものです。NAVは、東部標準時間の午後4時の時点での株価を使用して計算されます。表示されているリターンは、お客様が当該株式を他の時点で買った場合の価格とは異なる場合があります。

各指数は積極的な運用が行われておらず、手数料、費用、または販売手数料の影響を考慮していません。投資家が指数に直接投資することはできません。この情報は個人または個別の投資アドバイスまたは税務アドバイスを意図するものではありません。この情報を売買または取引のために使用しないでください。投資、納税、税務については、投資顧問、税理士をはじめとする専門家に相談してください。

